

# 平成21年度 経営管理部門・議会事務局・

## 選挙管理委員会事務局業績目標

部門経営責任者 政策経営部長 竹内次親  
 行政管理部長 山内和世  
 議会事務局長 藤平茂  
 選挙管理委員会事務局長 池永憲一

本部門は組織一体となって、下記の業績目標の達成に取り組めます。  
 上記目標の達成状況は、原則として平成22年9月までに報告します。

No. 通番/管理	事業名称等	事業分類	実 計 施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
1/200	(仮称) 市民交流拠点整備事業		○		
本年度（平成21年度）の事業目標					
事業内容	県立三崎高等学校跡地利活用に向けた将来の土地利用計画や事業実施方法等について、民間事業者へのヒアリング等を行い、民間事業者による事業の可能性について検証します。また、事業者との協働により事業を実施する場合の課題、不確定要素、法手続き等について整理します。	部門	経営管理		
		部	政策経営部		
		課	政策経営課		
		事業費 (千円)	18		
達成目標	課題・法手続き等の整理 民間事業者による事業実施可能性の検証	人件費相当額 (千円)	3,264		
		事業費総額 (千円)	3,282		

No. 通番/管理	事業名称等	事業分類	実 計 施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
2/201	姉妹都市国際交流受入れ事業		○		
本年度（平成21年度）の事業目標					
事業内容	平成21年7月に来訪する予定である、姉妹都市のオーストラリア・ウオーナンプール市長や主席行政職員をお迎えします。	部門	経営管理		
		部	政策経営部		
		課	政策経営課		
		事業費 (千円)	689		
達成目標	来訪するウオーナンプール関係者と市民の交流	人件費相当額 (千円)	490		
		事業費総額 (千円)	1,179		

No. 通番/管理	事業名称等	事業分類	実 計 施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
3/203	福祉のまちづくり活動事業		○		
本年度（平成21年度）の事業目標					
事業内容	平成19年度に策定した「三浦市福祉のまちづくり特定事業計画」に基づく事業の円滑な推進を図るため、公共交通事業者、道路管理者、公安委員会、三浦市により組織する三浦市福祉のまちづくり特定事業計画事業者協議会において必要な意見調整、協議を行います。	部門	経営管理		
		部	政策経営部		
		課	政策経営課		
		事業費 (千円)	8		
達成目標	三浦市福祉のまちづくり特定事業計画事業者協議会1回以上の開催	人件費相当額 (千円)	555		
		事業費総額 (千円)	563		

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
4	204	政策研究事業		○			
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	職員と有識者である専門委員で構成する「みうら政策研究所」において、様々な行政課題に対する調査研究を行い、その結果を提言書（報告書）としてまとめます。この提言書（報告書）は、政策経営課が行う政策立案に際し、有効に活用します。また、「みうら政策研究所」における調査研究は、行政課題の克服手法等の職員のスキルアップに大きな成果が期待されます。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	政策経営課			
			事業費 (千円)	3,551			
達成 目標	提言書（報告書）の提出1件		人件費相当額 (千円)	1,795			
			事業費総額 (千円)	5,346			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
5	205	事務事業市場化可能性調査事業（市場化可能性調査）		○		○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成18・19年度に実施した調査結果や平成20年度中の検討結果を踏まえ、着実にアウトソーシングを進めるための手法等について実施を視野にいたした研究及び検討を行います。具体的には、20年度に調査した新たな市場化可能性のある業務や、平成21年度に方針決定を予定している市場・水産施設（6施設）や図書館（3施設）について、提案数が増えるような効果的な募集方法を、過去に提案いただいた業者等に聴取するなどして構築して実施します。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	政策経営課			
			事業費 (千円)	8			
達成 目標	市場化可能性調査の実施		人件費相当額 (千円)	653			
			事業費総額 (千円)	661			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
6	206	行政評価事業 (行政評価システム)		○		○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	施策の充実を図り事業を効率的に執行することを目的に、行政評価システムを継続実施し、より効率的な予算を編成し、市民納得度の向上を目指します。決算ベースでの行政評価においては、市民納得度調査を継続し、新たに外部評価員を加えた評価を実施したうえで、9月末までに品質説明書を作成し、公表します。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	政策経営課			
			事業費 (千円)	1,899			
達成 目標	実施計画事業に対する行政評価の実施：100% 市民納得度調査の実施：1回 外部評価の導入 市民納得度の向上		人件費相当額 (千円)	1,110			
			事業費総額 (千円)	3,009			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
7	208	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（いわゆる市場化テスト法）への改正提案				○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に規定されている特定公共サービスの範囲拡大をはじめとした規制改革について研究し、内閣府に対して提案を行います。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	政策経営課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	規制改革に関する提案1件以上		人件費相当額 (千円)	653			
			事業費総額 (千円)	653			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣	の課題
8	209 業務量調査・事業別コスト測定手法の確立				○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	各課の所掌事業に係る業務量を正しく把握して事業別の人件費を計算できる仕組みを踏まえた新たな業務量の把握方法について検討し、実施します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	政策経営課			
		事業費 (千円)	0			
達成目標	新たな業務量の把握方法の確定・実施	人件費相当額 (千円)	979			
		事業費総額 (千円)	979			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣	の課題
9	210 業務改善マニュアル				○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	各職場において標準化・マニュアル化が必要な業務を洗い出し、業務マニュアルを作成、運用するほか、業務の効率化に係る取組を各職場で実施します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	政策経営課			
		事業費 (千円)	0			
達成目標	各部署での業務マニュアルの作成、運用 業務の効率化に係る取組の実施	人件費相当額 (千円)	1,632			
		事業費総額 (千円)	1,632			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣	の課題
10	211 市への要望・提言への公平な回答と市民意見・要望の市政への反映				○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	「インターネット目安箱」、「教えてボックス」、「お気づきボックス」、その他各部等に寄せられた市民、市民団体、経済団体等からの要望、陳情、提案、意見、苦情などは、公表基準に基づき、原則として投稿者等の意向に沿って、回答の翌月までに市からの回答又は対応を、三浦市公式ホームページで公表します。 更に、意見等への処理が完結した時点で、市政に反映した内容等もホームページ上で公表します。 なお、「市長への手紙」はインターネット目安箱等の公表基準策定に伴い、同様に取り扱いとします。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	秘書課			
		事業費 (千円)	0			
達成目標	「インターネット目安箱」、「教えてボックス」、「お気づきボックス」においては14日以内の回答期限に対して平均10日以内に回答 質問等を除く市が対応すべき意見等のうち、処理が完結したもので市政に反映できた割合を50%以上	人件費相当額 (千円)	3,982			
		事業費総額 (千円)	3,982			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣	の課題
11	212 国民健康保険事業特別会計繰出金（基準外）				○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	国民健康保険事業特別会計の事業安定化のために繰出金を支出します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費 (千円)	214,983			
達成目標	国民健康保険事業の健全運営	人件費相当額 (千円)	359			
		事業費総額 (千円)	215,342			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
12	213	病院事業会計補助金（基準外）		○			
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成20年12月15日の公立病院特例債の申請に際し提出した「公営企業経営健全化計画」に従い、一般会計からの基準外繰出金（補助金）を支出します。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	財政課			
			事業費 (千円)	250,000			
達成 目標	公設公営の経営維持		人件費相当額 (千円)	359			
			事業費総額 (千円)	250,359			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
13	214	公共下水道事業特別会計繰出金（基準外）		○			
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	公共下水道事業特別会計に、基準外繰出金を支出します。また、事業の見直し等により、歳出抑制を図ると共に、歳入面も見直すことにより経営の安定化を図ります。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	財政課			
			事業費 (千円)	202,739			
達成 目標	公共下水道事業特別会計の事業運営の安定化		人件費相当額 (千円)	359			
			事業費総額 (千円)	203,098			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
14	215	図書等の有償頒布方針			○		
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成20年度に策定した有償図書等取扱要領に基づき、新規有償頒布対象の有無について、庁内各課を対象に調査を実施します。その結果を整理したうえで、平成22年度予算に反映していきます。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	財政課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	有償図書等取扱要領に基づき新規作成物の平成22年度予算への反映		人件費相当額 (千円)	359			
			事業費総額 (千円)	359			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
15	216	使用料・手数料の適正化方針			○		
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	使用料・手数料の適正化については、平成21年度上半期に、平成21年度予算編成時に実施した、使用料・手数料の見直し調査を基に、再度人件費を含めたサービス原価、利用者数・利用日数などの利用実態の調査を実施し、その結果使用料等の改正が必要な場合には、条例を改正し、平成22年度予算に反映していきます。		部門	経営管理			
			部	政策経営部			
			課	財政課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	平成22年度予算への反映		人件費相当額 (千円)	2,056			
			事業費総額 (千円)	2,056			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
16	217	市民が納得する補助金の契約志向化			○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	利用者が過少な補助金、100万円以上の補助金、時勢にふさわしくない補助金等を対象として、予定した成果がもたらされたかどうかを基本的基準として補助事業結果を検証した上で、施策ごとに市民に公表し、「市民納得度調査」等を通じて把握した市民意見等を考慮して、廃止、減額、増額等を決定します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費（千円）	0			
達成目標	市民公表の実施 補助金の廃止、減額、増額等の決定	人件費相当額（千円）	1,501			
		事業費総額（千円）	1,501			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
17	218	特別会計等の見直し目標明確化のための財政推計			○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	公営企業経営健全化計画に基づいて基準外繰出金を設定している病院事業会計を除き、一般会計から基準外の繰出しをしている2つの特別会計（国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計）について、将来にわたる歳入・歳出の見直し数値目標を明確にできる推計を行います。また、特別会計等の見直し数値目標の設定にあたっては、基準外の繰出金を解消することを基本としますが、市民の負担状況を考慮した上で、その解消の時期や解消するまでの期間に一般会計が負担する割合などを決定します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費（千円）	0			
達成目標	国民健康保険事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の将来にわたる歳入・歳出の見直し数値の設定 負担割合の決定に向けた各課との協議、決定 平成22年度予算への反映	人件費相当額（千円）	1,240			
		事業費総額（千円）	1,240			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
18	219	団体事業助成金・協働事業支援金への移行			○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	平成21年度予算編成時に作成した「補助金見直し状況一覧表」を参考にし、平成22年度予算編成に向けて、平成21年度上半期に補助要綱の制定等に係る調査を実施し、単独要綱を必要とするものの区分けを整理し、必要なものについては、平成21年度内に補助決定に際して必要な情報を把握することができ、事後の成果検証ができる要綱策定を進めます。 併せて、補助の必要性を中心にヒアリングを行い、「団体運営補助金」から「団体事業助成金」及び「協働事業支援金」への移行を図ります。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費（千円）	0			
達成目標	単独要綱を必要とするものの区分けの整理 単独要綱を必要とするものの補助要綱の制定 平成22年度予算編成方針における「補助金見直し方針」の周知 団体運営補助金の廃止	人件費相当額（千円）	1,371			
		事業費総額（千円）	1,371			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
19	221	三浦市人財育成・活用基本プラン			○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	三浦市人財育成・活用基本プランに掲げた個別プランのうち、個別に項目立てをしていない、意向申告制度（複線型人事管理のコース選択を含む。）、人財育成ローテーションの実施、職場研修への支援、人事考課制度の考課項目に対応した職場外研修の継続実施及び「三浦市職員心の健康づくり計画」の策定を行います。また、その進捗状況等を踏まえながら、適宜、同プランの見直し作業を行っていきます。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費（千円）	0			
達成目標	人財育成ローテーションの実施 職場研修の支援及び職場外研修の継続実施 「三浦市職員心の健康づくり計画」の策定 三浦市人財育成・活用基本プランの見直し	人件費相当額（千円）	816			
		事業費総額（千円）	816			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
20	222	新人事・任用制度<三浦市人財育成・活用基本プラン>				○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	複線型人事管理の人事異動への反映方法等具体的事項及び異動に際して各部長作成職員配置計画を反映する仕組みを決定し、実施し、その結果を平成22年4月1日の人事異動に反映します。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	人事課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	複線型人事管理の人事異動への反映方法等具体的事項及び異動に際して各部長作成職員配置計画を反映する仕組みの決定と実施 その結果を人事異動へ反映		人件費相当額 (千円)	1,632			
			事業費総額 (千円)	1,632			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
21	223	職員数計画/三浦市職員定数条例<三浦市人財育成・活用基本プラン>				○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成22年度までの職員数計画を達成することを見込み、庁内各部課のコンセンサスをえた適正配置人数を決定し、三浦市職員定数条例を改正します。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	人事課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	「平成22年度までの職員数計画」の達成を踏まえた「三浦市職員定数条例」の改正		人件費相当額 (千円)	4,472			
			事業費総額 (千円)	4,472			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
22	224	人事考課制度<三浦市人財育成・活用基本プラン>				○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	行政職に対する人事考課制度を実施し、管理職員には勤勉手当の成績率による支給を継続実施します。 非管理職員への給与処遇等経済処遇への反映に向け、職員団体と継続して協議を行い実施します。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	人事課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	人事考課制度の実施 平成20年度実施の人事諸制度に関する職員意識調査の結果を踏まえ、非管理職に対する給与処遇等経済処遇への反映について職員団体と交渉する。		人件費相当額 (千円)	5,875			
			事業費総額 (千円)	5,875			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
23	225	行政職職員の仕事体験研修「地域密着型研修」<三浦市人財育成・活用基本プラン>				○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成22年度までに行政職職員の80%が仕事体験研修「地域密着型研修」を受講できるよう研修を実施します。 また、研修のあり方を見直し、今後の実施について検討します。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	人事課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	本年度までの受講者数累計を行政職職員数の65%とする。（目標受講人数53名） 研修のあり方の見直しと今後の実施について検討する。		人件費相当額 (千円)	1,469			
			事業費総額 (千円)	1,469			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
24	226	基礎・基本検定試験				○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成20年度に問題を作成した基礎・基本検定を実施し、問題の見直しをします。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	人事課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	基礎・基本検定試験の実施		人件費相当額 (千円)	1,469			
			事業費総額 (千円)	1,469			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
25	227	モラル・マナーチェック				○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成20年度に検討した内容をもとに、制度設計を行い、モラル・マナーチェックを実施します。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	人事課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	モラル・マナーチェックを11月に実施する。		人件費相当額 (千円)	1,795			
			事業費総額 (千円)	1,795			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
26	228	市営住宅建替事業（市営住宅の建替等と公有財産（土地）の有効活用）			○	○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	ストック活用計画に基づく入居者説明などを実施し、事業推進の合意形成を図ります。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	財産管理課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	入居者説明会の実施 周辺住民との調整		人件費相当額 (千円)	18,957			
			事業費総額 (千円)	18,957			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
27	229	市有建築物耐震化基本方針策定事業			○		
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	三浦市耐震改修促進計画（平成20年度策定）では、平成27年度末までに特定建築物の耐震化率を90%とする目標を掲げています。この目標を達成するため、特定建築物を所管する各施設担当課と調整の上、（仮称）市有建築物（特定建築物）耐震化基本方針を平成21年度に策定します。また平成23年度までに（仮称）市有建築物（一般建築物）耐震化基本方針を策定するため、各施設担当課と今後の施設の在り方等の整理の調整に着手します。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	財産管理課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	（仮称）市有建築物（特定建築物）耐震化基本方針の策定		人件費相当額 (千円)	1,469			
			事業費総額 (千円)	1,469			

No. 通番   管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
28   230	木造住宅耐震診断補助事業		○			
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業 内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅について、市民の要望に応じて(社)神奈川県建築士事務所協会湘南三浦支部から建築士を派遣し、耐震診断（簡易診断）を行います。なお、この経費の一部を市で補助します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	140			
達成 目標	簡易診断7件	人件費相当額 (千円)	326			
		事業費総額 (千円)	466			

No. 通番   管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
29   231	木造住宅耐震改修補助事業		○			
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業 内容	三浦市木造住宅耐震診断補助事業による耐震診断の結果、耐震性が低いと判定された住宅に対し、市民の要望に応じて、さらに精密な一般診断を行います。この経費の一部を市で補助します。 また、この精密な一般診断において補強が必要との診断結果である場合、補強設計、耐震改修工事、工事監理を行い、この経費の一部についてもあわせて市が補助します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	425			
達成 目標	一般診断2件、改修設計1件、改修工事1件、工事監理1件	人件費相当額 (千円)	783			
		事業費総額 (千円)	1,208			

No. 通番   管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
30   232	土地開発公社経営健全化及び解散対策事業（土地開発公社の経営健全化及び解散対策）		○	○		
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業 内容	土地開発公社保有土地の簿価上昇を抑制するために、平成16年度から実施している無利子貸付を継続して実施します。 また、外部委員を入れた土地開発公社経営検討委員会での検討を踏まえ、「改革プラン」を策定します。 策定した「改革プラン」に基づき、土地開発公社の解散に向けて、取組みを行います。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	2,000,048			
達成 目標	改革プランの策定 貸付金額20億円に相当する金利負担額の軽減	人件費相当額 (千円)	13,056			
		事業費総額 (千円)	2,013,104			

No. 通番   管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
31   233	公有資産の収益資産化方針				○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業 内容	公有資産の収益資産化に関する方針を策定し、方針に基づく資産の総点検を行います。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	点検票により公有資産の管理状態を把握	人件費相当額 (千円)	1,306			
		事業費総額 (千円)	1,306			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
32	234	公共施設（壁面、公用車等ネーミングライツ）を利用した広告料収入の増加又は経費の削減				○	
本年度（平成21年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	公用車広告掲載要領に基づき、公用車に広告を掲載します。 また、公共施設の壁面への広告及びネーミングライツの導入について検討します。		部	行政管理部			
			課	財産管理課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	公用車広告掲載料61千円の収入		人件費相当額 (千円)	653			
			事業費総額 (千円)	653			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
33	235	普通財産管理事業					○
本年度（平成21年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	市有地の売却処分による有効活用を積極的に進めます。 活用対象財産については、必要に応じ、測量などによる整理を行います。		部	行政管理部			
			課	財産管理課			
			事業費 (千円)	511			
達成 目標	市有地の売却などによる歳入の増加		人件費相当額 (千円)	11,424			
			事業費総額 (千円)	11,935			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
34	236	公用封筒への広告掲載による経費の削減又は収入の増加				○	
本年度（平成21年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	広告掲載窓口封筒30,000枚及びその他の広告掲載公用封筒61,000枚の無償提供を受け、利用します。		部	行政管理部			
			課	契約課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	広告掲載封筒91,000枚の無償提供を受け、658,000円の経費削減		人件費相当額 (千円)	490			
			事業費総額 (千円)	490			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
35	237	個人住民税公的年金特別徴収事業				○	
本年度（平成21年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	地方税法の一部改正により、平成21年10月より、65歳以上の公的年金等受給者から、市県民税を特別徴収することになりました。この制度の実施に伴い、保険者等とのデータ授受が電子化されるため、これに対応した市税の基幹システムの整備を行います。		部	行政管理部			
			課	税制課			
			事業費 (千円)	9,832			
達成 目標	基幹システムの整備		人件費相当額 (千円)	5,754			
			事業費総額 (千円)	15,586			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
36	238	固定資産税土地評価システム評価替業務委託事業		○		
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	土地、家屋、償却資産（固定資産）にかかる固定資産税のうち、土地と家屋については基準年度（3年ごと）に評価替えを行います。平成24年度の評価替えに向け、平成21年度から平成23年度にかけて土地評価データ等の見直しを行います。1年目の平成21年度は、主として平成21年度（基準年度）に設定されている全路線の地価形成要因の見直しを行い、その結果を地価形成要因調書にまとめます。 また、地理情報システムとの連動性を高めるため、土地評価基図（地番図）の修正を行い、データ化し、統合型GISへセットアップします。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	税制課			
		事業費（千円）	7,109			
達成目標	地価形成要因調書、土地評価関連基図修正	人件費相当額（千円）	6,038			
		事業費総額（千円）	13,147			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
37	239	徴収体制の強化による収納率の維持及び向上			○	
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	休日及び夜間の窓口開庁の実施、併せて口座振替の移行促進強化期間を設定し口座振替制度を推進するなど、引き続き滞納防止に取り組みます。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	税制課			
		事業費（千円）	100			
達成目標	収納率の維持及び向上 過去3年間（平成17～19年度）の現年度分収納率の平均である市税96.2%・国民健康保険税90.5%以上の確保	人件費相当額（千円）	6,427			
		事業費総額（千円）	6,527			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
38	241	防災用資機材整備補助事業		○		
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	市が行う災害用資機材の補充更新は、大規模災害に備えるものですが、画一的な整備だけではそれぞれの地域の実情に合わないことがあります。そのため、地域の力をいただき、地域の実情にあわせた防災資機材の整備に必要な経費の一部を補助します。 なお、この事業は、有利な財源の活用のため、平成21年度に予定していた事業について、財源充当が可能な地域活性化・生活対策臨時交付金を平成20年度補正予算で充当し、事業費1,800千円の予算を繰越して平成21年度に実施します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	危機管理課			
		事業費（千円）	0			
達成目標	日の出区・海外区・上宮田第5区・金原西区に対して、1区あたり資機材整備費の80%、上限50万円を補助	人件費相当額（千円）	555			
		事業費総額（千円）	555			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他の
通番	管理			画	宣言	課題
39	242	津波ハザードマップ作成事業		○		
本年度（平成21年度）の事業目標						
事業内容	津波被害の軽減を図り、市民の津波に対する意識を啓発するため、津波ハザードマップ（津波浸水予測図に避難場所などの防災情報を加えた津波に関する防災マップ）を作成し、全戸配布します。 また津波ハザードマップには、AED設置場所についても明記し、平成18年4月に全戸配布したこれまでの防災マップの一部情報も合わせて、総合的な防災情報を具備したハザードマップとします。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	危機管理課			
		事業費（千円）	3,288			
達成目標	津波ハザードマップを作成し、全戸配布	人件費相当額（千円）	1,338			
		事業費総額（千円）	4,626			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
40	243	地域防災計画修正事業		○			
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成18年3月に修正した三浦市地域防災計画は、神奈川県地域防災計画が計画の基本になっています。平成21年度に神奈川県地域防災計画が修正され、災害対策の基本となる被害想定も見直されるため、本市の地域防災計画も修正が必要になります。このため、平成22年度の修正に向け、情報収集や最新の対応、内容となるよう修正素案を作成します。		部門	経営管理			
			部	行政管理部			
			課	危機管理課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	地域防災計画の修正の素案作成		人件費相当額 (千円)	4,896			
			事業費総額 (千円)	4,896			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
41	244	議会中継システム事業（市議会本会議のインターネット中継（オンデマンドを含む。）等の実施）		○		○	
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	議会の公開については、モニターテレビによる本会議のライブ放映やインターネットによる動画の配信などが、多くの自治体で導入されています。三浦市にとって有効な手段を検討し、コストパフォーマンスや実効性のある手法が確定した場合には、必要に応じて予算措置を行います。		部門				
			部	議会事務局			
			課	議会事務局庶務課			
			事業費 (千円)	0			
達成 目標	議会中継システムの実施に向けた検討		人件費相当額 (千円)	490			
			事業費総額 (千円)	490			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その他 の課題
通番	管理						
42	245	投票人名簿作成事業		○			
本年度（平成21年度）の事業目標							
事業 内容	平成22年5月18日に日本国憲法の改正手続に関する法律が施行され、国会が憲法改正を発議したときに、国民投票が行われます。また、国民投票が行われる場合には、市町村の選挙管理委員会は、投票人名簿を調製することになります。この投票人名簿を効率よく調製するため、市が保有する住民記録系システムに対し、同法に基づく投票人名簿調製にかかる機能を追加します。		部門				
			部	選挙管理委員会事務局			
			課				
			事業費 (千円)	1,280			
達成 目標	住民記録系システムへの、日本国憲法の改正手続に関する法律に基づく投票人名簿調製にかかる機能の追加		人件費相当額 (千円)	98			
			事業費総額 (千円)	1,378			

業績目標は、平成21年4月3日部門経営会議（経営管理経営会議）において審議決定後、4月10日政策会議に報告し、確定したものである。

（部門経営会議庶務担当課 政策経営課）